

半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

株式会社ルネサンス

(941648)

第24期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ルネサンス

目 次

	頁
第24期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	15
第6 【提出会社の参考情報】	37
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	38
中間監査報告書	
前中間会計期間	39
当中間会計期間	41

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第24期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 敏一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 渡邊 清

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 渡邊 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)		12,783,981	14,070,686	23,603,827	26,164,889
経常利益 (千円)		901,712	1,019,831	1,866,715	2,162,927
中間(当期)純利益 (千円)		511,220	391,036	1,017,497	1,204,548
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		1,093,500	2,210,380	1,093,500	2,210,380
発行済株式総数 (株)		18,120,000	19,960,000	15,100,000	19,960,000
純資産額 (千円)		4,020,202	7,004,834	3,905,064	6,944,953
総資産額 (千円)		15,164,876	17,691,511	15,432,562	17,530,008
1株当たり純資産額 (円)		221.87	350.94	257.21	346.34
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		28.21	19.59	72.43	62.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)			10	15	15
自己資本比率 (%)		26.5	39.6	25.3	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		638,120	1,098,126	2,048,802	2,413,424
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,324,602	599,334	2,122,679	3,390,827
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		153,164	750,400	1,122,086	1,162,327
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		534,666	1,307,629	1,361,842	1,559,236
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	()	424 (1,647)	426 (1,811)	385 (1,603)	421 (1,821)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 半期報告書は、第23期中より作成しておりますので、第22期中については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 第24期中の中間純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	426 (1,811)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。なお平均人員は月160時間で換算しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、個人消費も改善の兆しを見せており、回復基調で推移いたしました。

当業界におきましても、社会の健康に対する意識の高まりにより、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は積極的な新規出店や個々のクラブの競争力強化に取り組んだことにより順調に業績を伸ばしてまいりました。

当中間会計期間においては新規の直営クラブとして、4月に神戸ハーバーランドクラブ（神戸市中央区）、7月に亀戸クラブ（東京都江東区）、国立クラブ（東京都国立市）の計3クラブを出店し、事業の拡大を図っております。この結果、当中間期末のクラブ数は、直営：75クラブ、業務受託：4クラブ、フランチャイズ：1クラブの計80クラブとなりました。

個々のクラブの取り組みとしては、俳優の永井大氏をイメージキャラクターに起用し、「ひとりひとりをナビゲートするスポーツクラブ」をテーマにプロモーションを展開、ルネサンスブランドの確立に努めてまいりました。すべてのクラブが地域1クラブを目指し、マーケティング力の向上により、地域特性に合わせた施策を展開するとともに、お客様にご満足いただけるようソフトとハードの充実を図ってまいりました。具体的には、ソフト面ではパーソナルトレーニングを強化し、個々の会員の細かなニーズに対応した付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました。ハード面では、競争力強化のため、施設の大規模リニューアル、内装設備の改良やトレーニング機器等の増強を進めてまいりました。

生活習慣病予防を目的とし、前期に新プログラムとして導入した「メディカルフィットネス」については、提携医師による健康診断、健康相談に加え、月1回パーソナルトレーニング、半年に1回の食事診断を付加した「トリプルナビゲートコース」をスタート、効果が高まるようバージョンアップを実施、展開を進めております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は140億70百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益は10億19百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

また、当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用した結果、減損損失3億7百万円を特別損失に計上したことにより、中間純利益は3億91百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

なお、中間配当につきましては、期初の予定通り1株当たり10円を実施させていただきました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ、7億72百万円増加し13億7百万円となりました。これは主として営業活動によるキャッシュ・フローが順調に増加したのに加え、投資活動において、建物設備等をリース会社へ譲渡し、その建設資金を回収したことによります。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、10億98百万円（前年同期比72.1%増）となりました。これは主として税引前中間純利益6億90百万円、減価償却費5億44百万円、減損損失3億7百万円、法人税等の支払額4億16百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、5億99百万円（前年同期比54.8%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出9億6百万円、敷金・保証金の差入による支出8億9百万円、有形固定資産の売却による収入11億12百万円（亀戸、甚目寺クラブの建物設備のリース会社への譲渡等）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、7億50百万円（前年同期比389.9%増）となりました。これは主として長期借入金返済による支出5億51百万円、配当金の支払額2億99百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニススクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業としているため、生産及び受注の内容は記載していません。

(1) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を売上部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	平成16年9月期	平成17年9月期	前年同期比
フィットネス部門合計	7,342,586	7,967,456	+8.5%
スイミングスクール	1,906,171	2,190,898	+14.9%
テニススクール	1,298,592	1,430,937	+10.2%
その他スクール	374,021	410,113	+9.7%
スクール部門合計	3,578,785	4,031,949	+12.7%
プロショップ部門	832,044	892,588	+7.3%
その他の収入(注)3	788,660	954,613	+21.0%
スポーツ施設売上高計	12,542,077	13,846,607	+10.4%
業務受託	219,403	159,837	27.2%
その他売上	22,501	64,241	+185.5%
売上高合計	12,783,981	14,070,686	+10.1%

(注) 1 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車料金、プライベートロッカー等の収入であります。

(2) 部門別会員数の状況

当中間会計期末における部門別会員数の状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：名)

部門	平成16年9月末	平成17年9月末	前年同期比
フィットネス部門計	155,861	169,290	+8.6%
スイミングスクール	61,150	63,155	+3.3%
テニススクール	25,818	28,003	+8.5%
その他スクール	8,689	9,414	+8.3%
スクール部門計	95,657	100,572	+5.1%
会員数合計	251,518	269,862	+7.3%

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

クラブ名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
神戸ハーバーランドクラブ (神戸市中央区)	スポーツクラブ 設備新設	69,337	平成17年4月	
亀戸クラブ (東京都江東区)	スポーツクラブ 設備新設	371,008	平成17年7月	
国立クラブ (東京都国立市)	スポーツクラブ 設備新設	674,977	平成17年7月	

(注) 1 投資額には、敷金・保証金を含み、テナント預り保証金を控除しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

クラブ名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
山形クラブ (山形県山形市)	スポーツ クラブ 設備新設	319,950	95,626	内部留保資 金	平成17年9 月	平成18年6月 予定	

(注) 1 投資予定額には、敷金・保証金を含んでおります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,960,000	19,960,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	19,960,000	19,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		19,960,000		2,210,380		2,146,804

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	10,200	51.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,371	6.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	831	4.16
斎藤敏一	千葉県船橋市薬台4丁目11-21	700	3.50
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント ア トランティス ジャパン グロ ース ファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	684	3.43
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14両国シ ェイコア4F	616	3.08
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	468	2.34
アイルランド スペシャル ジ ャスディック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COL EMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	289	1.44
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	283	1.42
小見山将治	千葉県千葉市若葉区都賀の台4丁目9- 8	240	1.20
計		15,685	78.58

(注) 1 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、三菱信託銀行株式会社及び日興シティ信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものです。

4 三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日付でUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,959,900	199,599	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100		同上
発行済株式総数	19,960,000		
総株主の議決権		199,599	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,609	1,520	1,631	1,800	1,940	1,848
最低(円)	1,390	1,410	1,455	1,591	1,750	1,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)の株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

前中間連結会計期間については、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。また、当中間連結会計期間については子会社がないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		434,666		307,629		259,236	
2 売掛金		411,293		437,978		413,281	
3 たな卸資産		438,728		433,877		417,769	
4 短期貸付金				1,000,000		1,300,000	
5 その他		1,249,040		1,146,044		1,095,775	
流動資産合計			16.7		18.8		19.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,229,397		4,795,267		4,255,600	
(2) その他		1,707,744		1,909,387		2,854,994	
有形固定資産合計	1	5,937,141	39.2	6,704,654	37.9	7,110,595	40.6
2 無形固定資産		629,792	4.2	467,782	2.6	492,477	2.8
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		4,271,687		5,240,783		4,486,353	
(2) その他		1,805,487		1,965,721		1,967,479	
貸倒引当金		12,960		12,960		12,960	
投資その他の資産 合計		6,064,214	40.0	7,193,544	40.7	6,440,873	36.7
固定資産合計			83.3		81.2		80.1
資産合計			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		205,001		226,184		185,922		
2		110,278		101,474		99,197		
3		4,246,336		3,679,000		3,955,000		
4		1,173,624		1,045,057		1,033,848		
5		350,137		386,300		350,263		
6	2	1,508,288		2,233,689		1,827,127		
流動負債合計		7,593,665	50.1	7,671,705	43.4	7,451,358	42.5	
固定負債								
1		2,764,000		1,985,000		2,160,000		
2		487,261		389,342		432,110		
3		122,771		95,871		133,186		
4		176,975		544,758		408,399		
固定負債合計		3,551,008	23.4	3,014,972	17.0	3,133,696	17.9	
負債合計		11,144,674	73.5	10,686,677	60.4	10,585,055	60.4	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		1,093,500	7.2	2,210,380	12.5	2,210,380	12.6	
1		1,032,500		2,146,804		2,146,804		
資本剰余金合計		1,032,500	6.8	2,146,804	12.1	2,146,804	12.2	
利益剰余金								
1		69,375		69,375		69,375		
2		1,823,353		2,576,317		2,516,681		
利益剰余金合計		1,892,728	12.5	2,645,692	15.0	2,586,056	14.8	
その他有価証券 評価差額金		1,474	0.0	1,957	0.0	1,713	0.0	
資本合計		4,020,202	26.5	7,004,834	39.6	6,944,953	39.6	
負債資本合計		15,164,876	100.0	17,691,511	100.0	17,530,008	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,783,981	100.0	14,070,686	100.0	26,164,889	100.0
売上原価		11,185,838	87.5	12,329,964	87.6	22,542,528	86.2
売上総利益		1,598,143	12.5	1,740,721	12.4	3,622,360	13.8
販売費及び一般管理費		661,075	5.2	694,549	4.9	1,349,316	5.2
営業利益		937,067	7.3	1,046,171	7.4	2,273,044	8.7
営業外収益	1	28,489	0.2	36,213	0.3	63,517	0.2
営業外費用	2	63,845	0.5	62,554	0.4	173,634	0.7
経常利益		901,712	7.1	1,019,831	7.2	2,162,927	8.3
特別利益		1,205	0.0	2,064	0.0	6,111	0.0
特別損失	3	10,044	0.1	330,987	2.4	72,699	0.3
税引前中間(当期) 純利益	4	892,872	7.0	690,907	4.9	2,096,338	8.0
法人税、住民税 及び事業税		298,318		355,216		817,225	
法人税等調整額		83,333	3.0	55,345	2.1	74,564	3.4
中間(当期)純利益		511,220	4.0	391,036	2.8	1,204,548	4.6
前期繰越利益		1,460,872		2,185,281		1,460,872	
合併に伴う 子会社株式消却額		148,739				148,739	
中間(当期) 未処分利益		1,823,353		2,576,317		2,516,681	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		892,872	690,907	2,096,338
2		572,737	544,028	1,213,688
3		47,343	42,768	102,494
4		7,959	23,440	57,273
5			307,525	
6		9,690	12,829	24,971
7		36,389	27,294	68,515
8		76,133	24,696	78,122
9		30,620	16,108	15,566
10		84,363	71,304	27,039
11		46,929	42,538	16,769
12		60,067	88,303	16,839
13		26,234	6,313	19,121
14		9,417	11,208	149,192
15		46,099	74,725	16,367
16		65,497	51,506	361,330
小計		1,232,414	1,538,007	3,435,178
17		3,020	5,491	6,940
18		35,687	28,772	68,532
19		561,627	416,600	960,161
営業活動による キャッシュ・フロー		638,120	1,098,126	2,413,424

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		656,799	906,156	2,370,012
2 無形固定資産の取得 による支出		47,467	27,779	73,448
3 有形固定資産の売却 による収入			1,112,373	27,150
4 敷金・保証金の差入 による支出		603,207	809,430	987,445
5 敷金・保証金の回収 による収入		57,237	22,573	77,909
6 投資有価証券取得に よる支出		10,000		10,000
7 子会社株式取得による支出		246,240		246,240
8 その他		181,875	9,084	191,259
投資活動による キャッシュ・フロー		1,324,602	599,334	3,390,827
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加額		683,336	100,000	700,000
2 長期借入金の返済 による支出		610,000	551,000	1,522,000
3 配当金の支払額		226,500	299,400	226,500
4 株式の発行による収入				2,210,827
財務活動による キャッシュ・フロー		153,164	750,400	1,162,327
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		839,645	251,607	184,924
現金及び現金同等物の 期首残高		1,361,842	1,559,236	1,361,842
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		12,470		12,470
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		534,666	1,307,629	1,559,236

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元原価法 貯蔵品 個別原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 原則として売価還元原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元原価法 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物..... 3～57年 構築物..... 2～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給見積額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、特例処理の要件を満 たしている金利スワップにつ いては特例処理によっており ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを 回避する目的で金利スワップ 取引を行っております。 なお、投機目的やトレーデ ィング目的のデリバティブ取 引は行わない方針でありま す。 また、デリバティブ取引は 全て社内管理規程に従って実 行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動とヘッジ手段のキ ャッシュ・フロー変動の間に 高い相関関係があることを確 認し、有効性の評価方法とし ております。 ただし、特例処理によっ ている金利スワップについて は、有効性の評価を省略して おります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な りリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理について は、税抜方式を採用しておりま す。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ26,688千円増加し、税引前中間純利益が280,836千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間100,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当中間会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は1,700千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,677,880千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,322,406千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,054,046千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																		
1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,653千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,389千円 業務提携費 23,857千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,791千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,294千円 業務提携費 32,750千円 3 特別損失の主要項目 減損損失 307,525千円 4 減損損失 当社は、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ <table border="1" data-bbox="603 846 986 1332"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地、建物他</td> <td>福島県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>千葉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>大阪府</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>兵庫県</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失を認識するに至った経緯 クラブにおける営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落した賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失の金額 <table border="1" data-bbox="603 1691 986 1924"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>190,812千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9,342千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,306千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,793千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,378千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>43,892千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>307,525千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	クラブ等の数	賃貸用不動産	土地、建物他	福島県	1	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	千葉県	1	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	大阪府	1	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	兵庫県	2	建物	190,812千円	構築物	9,342千円	機械装置	11,306千円	工具器具備品	20,793千円	土地	31,378千円	リース資産	43,892千円	計	307,525千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 24,896千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 68,515千円 業務提携費 51,613千円
用途	種類	場所	クラブ等の数																																	
賃貸用不動産	土地、建物他	福島県	1																																	
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	千葉県	1																																	
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	大阪府	1																																	
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	兵庫県	2																																	
建物	190,812千円																																			
構築物	9,342千円																																			
機械装置	11,306千円																																			
工具器具備品	20,793千円																																			
土地	31,378千円																																			
リース資産	43,892千円																																			
計	307,525千円																																			

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 447,032千円</p> <p>無形固定資産 125,704千円</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため、相続税評価額を基に算定した金額により評価しております。 また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 492,457千円</p> <p>無形固定資産 51,571千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 959,794千円</p> <p>無形固定資産 253,894千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 434,666千円	現金及び預金 307,629千円	現金及び預金 259,236千円
短期貸付金 100,000千円	短期貸付金 1,000,000千円	短期貸付金 1,300,000千円
現金及び現金同等物 534,666千円	現金及び現金同等物 1,307,629千円	現金及び現金同等物 1,559,236千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,012,317</td> <td>491,091</td> <td>521,225</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,654</td> <td>3,061</td> <td>4,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,019,971</td> <td>494,153</td> <td>525,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	1,012,317	491,091	521,225	無形固定資産	7,654	3,061	4,592	合計	1,019,971	494,153	525,818	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,106,012</td> <td>508,320</td> <td>13,288</td> <td>584,402</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,654</td> <td>4,592</td> <td>-</td> <td>3,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,113,666</td> <td>512,913</td> <td>13,288</td> <td>587,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	1,106,012	508,320	13,288	584,402	無形固定資産	7,654	4,592	-	3,061	合計	1,113,666	512,913	13,288	587,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,075,312</td> <td>556,817</td> <td>518,495</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,654</td> <td>3,827</td> <td>3,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,082,966</td> <td>560,644</td> <td>522,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	1,075,312	556,817	518,495	無形固定資産	7,654	3,827	3,827	合計	1,082,966	560,644	522,322
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産「その他」	1,012,317	491,091	521,225																																																			
無形固定資産	7,654	3,061	4,592																																																			
合計	1,019,971	494,153	525,818																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産「その他」	1,106,012	508,320	13,288	584,402																																																		
無形固定資産	7,654	4,592	-	3,061																																																		
合計	1,113,666	512,913	13,288	587,464																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産「その他」	1,075,312	556,817	518,495																																																			
無形固定資産	7,654	3,827	3,827																																																			
合計	1,082,966	560,644	522,322																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 195,569千円 1年超 334,266千円 合計 529,836千円	未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 199,754千円 1年超 410,623千円 合計 610,378千円 リース資産減損勘定中間期末残高 10,766千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 192,538千円 1年超 337,267千円 合計 529,805千円																																																				

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 114,760千円 減価償却費相当額 105,327千円 支払利息相当額 9,049千円	支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 126,333千円 リース資産減損勘 定の取崩額 2,521千円 減価償却費相当額 115,047千円 支払利息相当額 8,762千円 減損損失 13,288千円	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 231,340千円 減価償却費相当額 212,450千円 支払利息相当額 18,360千円
減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 987,528千円 1年超 7,060,651千円 <hr/> 合計 8,048,179千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,172,077千円 1年超 9,760,778千円 <hr/> 合計 10,932,855千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 982,115千円 1年超 6,572,844千円 <hr/> 合計 7,554,959千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,211	4,697	2,486
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2,211	4,697	2,486

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,001
計	60,001

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,211	5,513	3,301
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2,211	5,513	3,301

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	60,001
計	60,001

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,211	5,101	2,889
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2,211	5,101	2,889

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	60,001
計	60,001

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1株当たり純資産額 221円87銭 1株当たり中間純利益 28円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 350円94銭 1株当たり中間純利益 19円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 346円34銭 1株当たり当期純利益 62円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。 1株当たり純資産額 214円34銭 1株当たり当期純利益 60円36銭						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 99円08銭</td> <td>1株当たり純資産額 214円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 29円03銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 60円36銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 99円08銭	1株当たり純資産額 214円34銭	1株当たり中間純利益金額 29円03銭	1株当たり当期純利益金額 60円36銭		
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 99円08銭	1株当たり純資産額 214円34銭							
1株当たり中間純利益金額 29円03銭	1株当たり当期純利益金額 60円36銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	511,220	391,036	1,204,548
普通株主に帰属しない金額(千円)			32,000
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	511,220	391,036	1,172,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,120	19,960	18,641

(注1) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による取締役賞与であります。

(注2) 普通株式の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>平成16年11月24日開催の取締役会において、公募増資による新株発行を決議し、平成16年12月15日に払込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年12月15日付で、資本金2,064,700千円、発行済株式総数19,720千株となっております。</p> <p>1 募集の方法 一般募集</p> <p>2 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,600,000株</p> <p>3 発行価額及び発行価額の総額 発行価格 1株につき金1,293.00円 発行価額 1株につき金1,212.60円 発行価額の総額 1,940,160千円 発行価額のうち資本組入額 971,200千円</p> <p>4 払込期日 平成16年12月15日</p> <p>5 配当起算日 平成16年10月 1日</p> <p>6 資金使途 今後の新規クラブ投資資金及び既存設備更新資金に充当いたします。</p>		

(2) 【その他】

第24期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当金については、平成17年11月7日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	199,600千円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月14日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第23期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

